

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 大成温調株式会社  
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5742-7301

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,734	—	772	—	827	—	396	—
20年3月期第3四半期	31,769	—	△18	—	99	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29.01	—
20年3月期第3四半期	0.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	40,749	—	18,230	—	43.3	—	1,292.13	—
20年3月期	37,696	—	18,176	—	46.8	—	1,292.70	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,637百万円 20年3月期 17,653百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.4	1,150	10.4	1,200	7.1	590	8.1	43.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,364,975株 20年3月期 14,364,975株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 715,259株 20年3月期 708,524株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 13,652,575株 20年3月期第3四半期 13,661,705株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による株価の下落や急激な円高等の影響を受け、企業収益は大幅に減少し、設備投資の減退や雇用環境の悪化につながるなど、景気は急速な後退局面を迎えました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資は依然として低調に推移し、景気先行き不透明感から民間企業の設備投資も減少し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて、受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は456億31百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は337億34百万円となり、利益面は機器材料等の集中購買や施工管理の合理化等による工事原価の削減が図られたこと等により、営業利益は7億72百万円、経常利益は8億27百万円、四半期純利益は3億96百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は407億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億52百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、現金預金が27億98百万円、未成工事支出金が32億71百万円及び有価証券が15億34百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が48億8百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は225億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億98百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が6億32百万円減少し、未成工事受入金が32億43百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は182億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億91百万円増加し、為替換算調整勘定が1億32百万円減少したこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32億96百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には100億8百万円(前連結会計年度末比49.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は46億4百万円(前連結会計年度は15億1百万円の使用)となりました。これは主に資金増加要因である売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額が、資金減少要因である未成工事支出金等の増加額及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億35百万円(前連結会計年度比97.1%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び有価証券の取得による支出等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は94百万円(前連結会計年度は1億78百万円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入が借入金の返済による支出及び配当金の支払を上回ったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現在の経済環境を考慮すると不透明な要因も多くあり、今後も厳しい経済環境が続くものと予想されることから、平成20年5月16日に公表いたしました「平成20年3月期 決算短信」の業績予想の変更はいたしません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,587,756	6,789,450
受取手形・完成工事未収入金等	15,263,633	20,072,249
有価証券	1,544,753	9,964
未成工事支出金	5,034,157	1,762,306
商品	8,974	2,576
原材料	139,910	113,141
繰延税金資産	259,038	266,846
その他	1,246,324	916,096
貸倒引当金	△71,818	△83,863
流動資産合計	33,012,732	29,848,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,831,613	3,853,411
機械、運搬具及び工具器具備品	1,052,711	1,058,866
土地	1,861,829	1,864,269
減価償却累計額	△2,841,489	△2,805,044
有形固定資産合計	3,904,665	3,971,501
無形固定資産		
30,166		32,667
投資その他の資産		
投資有価証券	944,079	1,264,727
長期貸付金	141,893	98,481
繰延税金資産	1,006,902	999,688
その他	2,253,764	2,097,163
貸倒引当金	△545,192	△616,964
投資その他の資産合計	3,801,447	3,843,096
固定資産合計	7,736,279	7,847,265
資産合計	40,749,012	37,696,032

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,100,320	14,732,735
短期借入金	905,168	538,388
未払法人税等	2,461	43,817
未成工事受入金	4,294,561	1,050,579
賞与引当金	147,050	278,840
完成工事補償引当金	18,934	17,158
工事損失引当金	82,551	200,160
その他	1,154,942	838,482
流動負債合計	20,705,990	17,700,163
固定負債		
長期借入金	50,428	131,038
退職給付引当金	1,698,388	1,632,658
その他の引当金	7,672	—
その他	55,662	55,662
固定負債合計	1,812,151	1,819,359
負債合計	22,518,141	19,519,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,238	5,087,191
利益剰余金	7,716,911	7,525,686
自己株式	△191,147	△188,611
株主資本合計	17,808,060	17,619,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,710	127,603
為替換算調整勘定	△225,616	△93,264
評価・換算差額等合計	△170,906	34,339
少数株主持分	593,716	522,846
純資産合計	18,230,870	18,176,509
負債純資産合計	40,749,012	37,696,032

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	33,112,574
その他の事業売上高	621,818
売上高合計	33,734,393
売上原価	
完成工事原価	29,548,052
その他の事業売上原価	454,181
売上原価合計	30,002,233
売上総利益	
完成工事総利益	3,564,522
その他の事業総利益	167,636
売上総利益合計	3,732,159
販売費及び一般管理費	2,959,937
営業利益	772,222
営業外収益	
受取利息及び配当金	48,695
受取保険金	49,174
その他	32,497
営業外収益合計	130,368
営業外費用	
支払利息	17,569
投資有価証券売却損	12,375
為替差損	39,947
その他	4,985
営業外費用合計	74,876
経常利益	827,713
特別損失	
投資有価証券評価損	144,893
関係会社整理損	4,092
損害賠償金	15,190
特別損失合計	164,176
税金等調整前四半期純利益	663,537
法人税等	148,201
少数株主利益	119,263
四半期純利益	396,071

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	663,537
減価償却費	129,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,729
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,775
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△117,405
その他の引当金の増減額(△は減少)	17,911
受取利息及び受取配当金	△48,695
受取保険金	△49,174
支払利息	17,569
為替差損益(△は益)	26,106
投資有価証券評価損益(△は益)	144,893
投資有価証券売却損益(△は益)	12,375
関係会社整理損	4,092
損害賠償損失	15,190
売上債権の増減額(△は増加)	4,661,201
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,346,418
立替金の増減額(△は増加)	△408,128
未収消費税等の増減額(△は増加)	201,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△594,949
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,280,024
預り金の増減額(△は減少)	302,415
未払消費税等の増減額(△は減少)	244
その他	36,186
小計	4,803,130
利息及び配当金の受取額	49,453
保険金の受取額	49,174
利息の支払額	△17,569
損害賠償金の支払額	△7,595
法人税等の支払額	△272,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,604,165

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△994,291
定期預金の預入による支出	△273,000
定期預金の払戻による収入	73,000
有形固定資産の取得による支出	△107,706
投資有価証券の取得による支出	△201,429
投資有価証券の売却による収入	176,213
関係会社の整理による収入	35,173
貸付けによる支出	△61,800
貸付金の回収による収入	15,647
会員権の売却による収入	5,100
その他	△2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,363,645
短期借入金の返済による支出	△2,964,168
長期借入れによる収入	523
長期借入金の返済による支出	△98,127
自己株式の売却による収入	180
自己株式の取得による支出	△2,669
配当金の支払額	△205,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,296,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,008,131



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事業業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,112,574	157,419	464,398	33,734,393	—	33,734,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,287	209,020	213,308	(213,308)	—
計	33,112,574	161,707	673,419	33,947,701	(213,308)	33,734,393
営業利益	653,125	91,142	27,176	771,444	777	772,222

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,467,627	2,141,283	5,125,482	33,734,393	—	33,734,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,960	—	—	92,960	(92,960)	—
計	26,560,587	2,141,283	5,125,482	33,827,353	(92,960)	33,734,393
営業利益又は営業損失(△)	406,311	△31,010	396,980	772,281	(58)	772,222

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州 : 中国・オーストラリア  
北米 : 米国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高(千円)	2,954,429	5,125,482	8,079,911
II 連結売上高(千円)			33,734,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	15.2	24.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア・フィリピン  
北米：米国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	
完成工事高	31,139,999
その他売上高	629,400
売上高合計	31,769,399
II 売上原価	
完成工事原価	28,368,221
その他売上原価	472,164
売上原価合計	28,840,385
売上総利益	2,929,014
III 販売費及び一般管理費	2,947,912
営業損失(△)	△18,897
IV 営業外収益	136,957
V 営業外費用	18,233
経常利益	99,825
VI 特別利益	182,746
VII 特別損失	169,313
税金等調整前四半期純利益	113,258
税金費用	46,597
少数株主利益	58,369
四半期純利益	8,291

## 6. その他の情報

該当事項はありません。